

## 「技術の開発・普及を通じた気候変動対策（緩和策）の推進」

### 傍聴報告

2016年3月28日

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2015年11月30日～12月13日にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）・京都議定書第11回（CMP11）締約国会合において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：技術の開発・普及を通じた気候変動対策（緩和策）の推進（“Low carbon/emission development and growth: Towards New Regime from Paris”）
- 日時：2015年12月9日（水）11:30 - 13:00
- 主催：日本経済団体連合会（経団連）、地球産業文化研究所（GISPRI）、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- 会場：Observer rm3（ル・ブルジェ会議場）
- プレゼンター（敬称略）：手塚宏之（経団連国際環境戦略WG座長）、Pradeep Monga（国連工業開発機関：UNIDO）、Prasertsuk Chamornarn（タイ温室効果ガス管理機構：TGO 事務局長）、国吉浩（NEDO 特命審議役）、David Sandalow（コロンビア大学）、
- モデレーター（敬称略）：手塚宏之（経団連国際環境戦略WG座長）

#### ■ 概要

- 技術の開発・普及を通じた気候変動対策（緩和策）を推進するツールとして、二国間クレジット制度（JCM）や気候技術センター・ネットワーク（CTCN）を通じた技術・知識移転の取組例や、イノベーションを推進する国際フォーラム「Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）」が紹介された。

#### ■ 発表内容（敬称略）

1. 手塚宏之（経団連国際環境戦略WG座長）：「技術の役割～日本産業界の努力から得た教訓（“The Role of Technology - Lessons from Japanese Industries' Efforts”）」
  - 経済成長と排出削減を同時に達成するには技術が鍵となるとして、茅方程式を紹介。日本において、省エネルギー及び供給側における脱炭素化が重要である。
  - 中長期的には技術革新・開発が必要だが、現在足りていないので、ギャップを埋める必要がある。
  - 経団連は1990年比で14%省エネし、温室効果ガス（GHG）排出量を12%削減した。
  - 日本産業界は省エネ技術で国際協力していく。
  - 5年前より、日本とインドは、鉄鋼産業界の官民協力会合を年に一度開催している。日本

からインドへ移転した技術として、コークス乾式消火設備（CDQ）及び高炉炉頂圧発電（TRT）がある。

- 政府からの強力なメッセージとして、JCM は国際協力のひとつとして非常に重要である。CTCN や緑の気候基金（GCF）も活用し、効果的に連携し技術移転を推進する。

## 2. Pradeep Monga（UNIDO）：「気候変動対策と産業界の発展のリンク～技術・イノベーションの役割（“ Linking Climate Action with Industrial Development - A role of Technology and Innovation -”）」

- 持続可能な開発目標(SDG)の7番及び13番において、気候変動に言及されている。
- 技術移転に際してはベスト・プラクティスを見せることが最重要である。
- 社会的・資金的なイノベーションが鍵である。
- JCM は新しいツールである。経済産業省の資金支援による低炭素技術移転として、エチオピアとケニアにおけるマイクロ水力発電・太陽光発電の導入に係る実現可能性調査がある。
- UNIDO は CTCN のパートナー機関として CTCN をホストしている。

## 3. Prasertsuk Chamormarn（タイ温室効果ガス管理機構：TGO 事務局長）：

- タイは自然エネルギーの導入により、2013年にエネルギー部門のGHG排出量を14%削減した。約束草案では、2030年までにGHG排出量を成り行きシナリオ（BAU）から20%削減する目標を掲げており、約1億1,000万トンCO<sub>2</sub>の削減に相当する。
- 11月にタイはJCMに署名した。廃棄物発電、省エネルギー、交通、再生可能エネルギーの4部門にフォーカスする。

## 4. 国吉浩（NEDO 特命審議役）：“Innovation for Cool Earth”

- 安倍首相が提唱する「美しい星」を実現するためにはイノベーションが必要である。技術は使用しなければ意味がなく、社会的にイノベーションすることが大事である。途上国へ技術を普及させ、新しい技術を研究・開発することが重要である。
- 既存の優れた技術として、高効率火力発電を途上国へ移転する。途上国はまだ化石燃料に依存している。
- JCM は技術移転のツール、CTCN は知識移転のツールである。NEDO は双方に積極的に取り組んでいる。
- 経産省は毎年 Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）を開催している。

## 5. David Sandalow（コロンビア大学）：「ICEF で配布された太陽光蓄電ロードマップ 1.0（“ICEF DISTRIBUTED SOLAR AND STORAGE ROADMAP 1.0”）」

- 標記ロードマップは、太陽光発電と蓄電をセットにし、地域レベルで屋上設置するプ

プロジェクトに関するものである。NEDO は将来的に太陽光発電のイノベーションをめざし、研究開発プログラムを実施している。

■ パネルディスカッション及び質疑応答（敬称略）

手塚宏之（経団連国際環境戦略WG 座長）：

- 特定の技術に着目すれば「ミッション・インポッシブル」ではなく「ミッション・ポッシブル」である。

Pradeep Monga（UNIDO）

- エコ・システムのイノベーションに着目している。マイクロ水力発電技術の移転例では、ケニアとエチオピアが共同で製造できるよう、能力構築が重要である。

Prasertsuk Chamormarn（TGO 事務局長）：

- 南南協力における障壁として、知的財産の問題がある。交渉で解決していかななくてはならない。

国吉浩（NEDO 特命審議役）：

- 技術をどのように展開・普及させていくか。我々は市場に頼っており「産業界」がキーワードである。つまり、ビジネス・パワーとイノベーションをいかに動員するか、と読み替えられる。

David Sandalow（コロンビア大学）

- 資金資本と人的資本の両者が大事である。技術を市場に持ってくる必要がある。

手塚宏之（経団連国際環境戦略WG 座長）：

- 二国間で技術移転する際、それは協力でなければならない。

（報告者：OECC 小柳 百合子）

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

[http://www.mmechanisms.org/info/event/details\\_oecc\\_COP21report.html](http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_COP21report.html)

英語版

[http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details\\_oecc\\_COP21report.html](http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details_oecc_COP21report.html)